嘱状をもらった受講生を中心に、保健所、教育委員会、役場、改良普及所、農協、中学校、村内の開業医など、沢山の先生方の御指導を受け、私共も益々、学習意欲をもり上げております。又、栄養教室の修了生を以って組織する食生活改善推進協議会は、現在の受講生と共に、末端グループの指導を行っています。

この末端グループ数も増加し、栄養研究グループ、年代別グループなどがあり健康生活への意欲をもり上げております。

この栄養教室の末端浸透のおかげで、健康意識も漸次高まり、住民の結核検診一〇〇%、成人病検診、検便の参加者も多く、乳幼児検診八〇%、三才児検診九〇%と、育児に対する理解も高まっております。

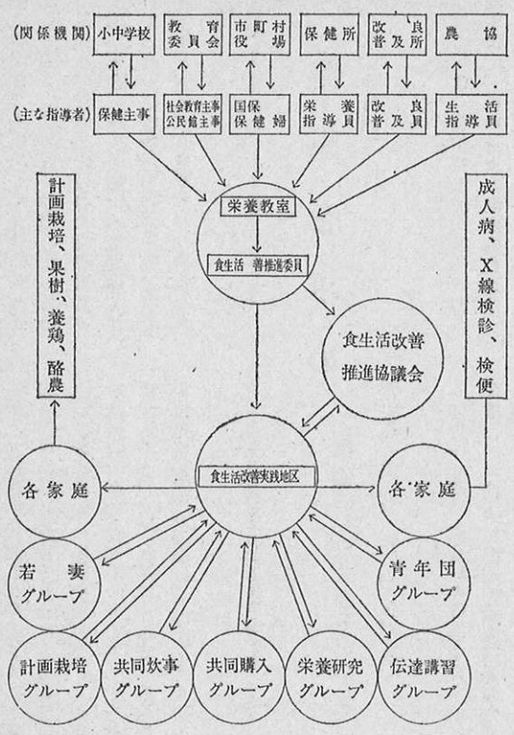
現在までに実施しました栄養教室は、年間大体一〇回前後の開設で、これに参加する受講生は、各部落より一名で、ここで受けた学習は部落に持帰り、伝達講習の義務を持っているため、出席率もよく又、熱心に受講いたして居ります。

この栄養教室修了生も年を数えて五ケ年、本年度末には一九〇名を数え、全世帯数に対し、約一四%に及んで居ります。開設に際しては、予算の編成、計画打合せを教育委員会、役場の保健婦さん、婦人会役員で行いますが、村役場の栄養改善費及び公民館、婦人会の費用で運営を致して居りまして、年間約四万円になって居ります。

二月一〇日には、七城村健康を守る婦人の会の結成を見る事が出来ました。家族の健康を守り、明るく住みよい社会建設のために、あらゆる団体が相協力して行こうと、意欲的立ち上がりを見たのです。早速、健康保持は身近かな問題から取組んで行こうと、主婦一人一人の健康調査を行いました。

又、今年度は、共同保健計画村に選定され、七城村総合社会教育の態勢も確立、発足出来ましたし、共通課題としてこれに取り組み、行きとどいた運営計画のもとに、村民の健康生活確立のため、あらゆる角度から、各種団体一致協力致しまして、目的達成の為に、努力致さねばならないと思います。これこそ、総合社会教育に課せられた重大な任務であり、私共が村民の健康を高める為に取組んで居ります。その栄養教室の成果も、かって総合社会教育の生活実践の場であり、教育的活動の部門であると思います。描いて居ります未来図には、まだまだ程遠く、残されました幾多の問題がありますが、着々とその課題解決の為に、あらゆる困難に耐えて、問題を克服し、地お域開発の為に、努力致したいと思ってります。

食生活改善実践地区運営組織



七城村栄養教室の年度別経過

実施期間	実施回数	参加人員 推進員	参加人員 延数	参加人員 出席率	伝達講習 実施回数	伝達講習 延受講数	年間実践目標	備考
	回	人	人	%	回	人		
昭和37年度	13	51	580	87	7	8,820	① 基礎調査（食品摂取状況調査、国保医療調査人口動態その他） ② 米食改善（強化米、強化麦の普及） ③ 成人病、乳幼児、老人等の栄養改善	毎月2回実施（11月を除く）
昭和38年度	9	45	360	90	4	5,040	① 健康な生活についての学習 ② 牛乳及びスキムミルクの普及 ③ そ菜の計画生産と食生活改善 ④ 食品衛生と全住民検便の実施 ⑤ 成人病、乳幼児、老人等の栄養改善	毎月1回実施（6、11月を除く）
昭和39年度	9	48	385	90	8	11,430	① 食生活改善推進協議会の結成 ② 食生活改善推進協議会の総会 ③ 栄養改善展示会並びに講演会の開催 ④ 前年度の実践課題を継続	毎月1回実施（6、11月を除く）
昭和40年度	10	46	220				① 胃腸疾患をなくす食生活改善 ② 食生活改善推進協議会の総会 ③ 食生活改善展示会、講演会等の開催	毎月1回実施（11月を除く）

保健カルテ完成

城南町保健白書を顧みて

共同保健計画についての県の構想が、はじめて明らかにされたのは、三年前の保健所長、総務課長会議であった。

いま、共同保健計画樹立という輝やかしい生馳をなしとげた城南町は、どのようにしてこの問題と取り組み、また県衛生部と保健所は、どんな役割を果してきたか、というようなことについて、ふり返ってみたい。

打ち出された県の構想

県衛生部の構想は、直ちに関係方面に向って行動に移された。昭和三〇年五月には、再び保健所長、総務課長会議で共同保健計画の具体的推進要綱を指示し、同年七月には、県衛生協議会連合会主催の研修会で、「共同保健計画について」と題して、市町村の首長や衛生担当者に対して、この計画の主旨の紹介につとめ、つづいて、十月には、市町村の衛生担当者を集め「共同保健計画の進め方」について具体的な説明会を実施しているが、同月には、早くも城南町をこの共同保健計画のモデル地区に指定する、というようにこの計画の発足は実に快調に進められたのである。

一方、城南町の方は、さきに、県が示したこの共同保健計画に対し、当初から極めて積極的な意欲を燃やしていたのである。

積極的な町の姿勢

同町は、県が本格的に県下の市町村に、この計画を働きかける以前、つまり三九年の当初予算の中で、早くも、この計画のための調査費の計上をしていた。スタートラインに並んだ数少くない町村の中で、すでに他を、抜いていたわけであるが、こうしたことにも、選手と一心同体の応援団、つまり保健所の絶ゆまざる助言者としての役割のあったこともまた大きな力となっていた。

こうした準備態勢のもとで、三九年七月に開催された県衛生協議会における、県側の説明会や、同年十月県衛生部主催の「共同保健計画の考え方、進め方」等の両度の研修会には、岩永町長も率先参加している。

四〇年一月には、専任職員を増員して態勢を強化、本格的な調査、資料しゅう集に乗り出し、同年二月には、共同保健推進協議会を開催し、保健所と共に試案を練ってきた。

いくつかの障害をこえて

保健衛生の現況と将来の目標、昭和四十年度の事業計画について協議している。三月には、この事業の先進地である島根県の衛生部及び出雲保健所管内の斐川町や川口保健所管内の羽須美村を訪れ、その実情を調査している。こうして、城南町の業務は愈々、拍車がかけられていったのである。

しかしながら、三九年、衛生部の人事異動、四〇年八月保健所の人事異動、さらに、城南町の担当職員の異動と、三回にわたる直接当時者の交替が、それぞれこの計画作成の重要な時期と重なっただけに、かなりのブランクを生じたことが惜しまれる。

共同保健計画が、県、保健所、市町村の三者が一体となり、相携えて推進していくものであり、かつ、大きな事業であれば、このようなアクシデントは、不幸であろう。

城南町の共同保健計画樹立という輝かしい成果のうらにも、こうした大きな悩みが何度も繰り返えされていたのである。それでも、なお、このあい路を踏み越えて、ここに到達したということは、関係者が、この事業の価値を非常に大きなものであるという確信と期待を強く抱いていたせいである。

さて、本年一二月に至り、ついに資料の整理完成をみた。早速、共同保健推進協議会を開催し、事業の経過報告ならびに基礎資料をもって、一般保健部会、学校保健部会、母子保健部会、環境保健部会の四種の部会に分かれ、県衛生部及び保健所が、それぞれの部会で助言、指導を行うことによって、問題点を審議し、活動方針を決定したのである。

基礎づくりはできた

かくして、城南町の共同保健計画の基盤が完成するに至ったのであるが、この間、約一カ年半を要した。「保健白書」は、その内容二五八頁、これに使われた字数約十万字、図表作成数は百三十枚に及ぶという尨大な資料である。

しかし、以上のことは、共同保健計画そのものの完成を意味するものではない。唯単に整地が出来上ったというだけである。今後はこれらの計画を基に、実践という建物を、一階、二階とかぎりなく築き上げて行くのである。これには、保健所の助言、技術援助も強化してゆかねばならない。本当の仕事は、まさに、これからなのである。

（県松橋保健所）